

問 入江晶子委員

空床確保の補助事業を受けているにもかかわらずコロナ患者を受け入れていない病院はあったか。

答 出浦疾病対策課長

空床確保等補助を受けている病院のうち、コロナ患者を受け入れていない病院はない。

問 入江晶子委員

千葉県保健医療計画では在宅医療の指標と目標が掲げられているが、令和 2 年度の進捗状況はどうか。

答 岡田健康福祉政策課長

県では、今後見込まれる在宅医療に対する需要の増加に対応できるよう、千葉県保健医療計画に基づき、在宅医療提供体制の充実に取り組んできた。

計画に定める主な評価指標のうち、令和 2 年度における進捗状況を把握できる主なものとして、在宅患者の緊急時に入院を受け入れる「在宅療養後方支援病院」の施設数については、平成 29 年 4 月の 12 施設から、令和 3 年 3 月には 15 施設となり 3 施設増加し、また、常勤看護師を多数確保し機能を充実させた機能強化型訪問看護ステーションの施設数については、平成 29 年 6 月の 16 施設から、令和 3 年 3 月には 27 施設となり 11 施設増加した。

問 入江晶子委員

具体的に令和 2 年度に実施した在宅医療にかかわる事業の実績はどうか。また、県内の在宅医療の体制はここ数年でどの程度充実してきたのか。

答 岡田健康福祉政策課長

令和 2 年度に実施した、主な在宅医療に関わる事業は 3 点ある。

まず、地域在宅医療体制構築支援事業として、地区医師会にコーディネーターを置き、地域の多施設間の調整を実施することで、24 時間対応の在宅医療提供体制の構築を図ろうとする取組に補助を行った。令和 2 年度においては 10 の地区医師会の取組を支援し、決算額は 3,252 万 3 千円であった。

次に、訪問看護ステーション整備促進事業として、人口あたりの訪問看護ステーション数が県平均を下回る医療圏を対象に、医療機関併設の訪問看護ステーションを新たに設置しようとする事業者に対し、開設に必要な初期費用を補助する事業を実施した。令和 2 年度

は、1事業者に対して620万円を補助した。

最後に、医療と介護で作る地域連携推進事業として、病院から在宅への移行が円滑に進むよう、医療と介護の連携強化を目指し、令和2年度は、千葉と安房の2地域で、多職種による検討会の開催や地域の医療・介護資源マップの作成等の取組を進めたほか、県全域から医療・介護関係者328名の参加を得て、連携体制構築に向けた意見交換会を開催したところであり、その決算額は293万円であった。

こうした取組の結果、在宅療養支援診療所の施設数は、平成30年4月に359施設であったところ、令和3年4月には384施設へ、25施設増加したほか、訪問看護ステーションの施設数は、平成28年の308施設から、令和元年には388施設へ、80施設増加する等、在宅医療提供体制の一定の充実が図られたところである。

問 入江晶子委員

令和2年度においては、訪問診療を提供する診療所の数を増やすための事業など、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった事業もあると聞いている。そこで改めて伺いたい。令和2年度に実施された在宅医療実態調査の調査結果はどうだったのか、また、その調査結果を踏まえて、今後の保健医療計画の中間見直しにどのように反映していくのか。

答 岡田健康福祉政策課長

「在宅医療実態調査」は、保健医療計画の中間見直しに向けた検討に活用するため、県民の皆様、医療機関や薬局、訪問看護ステーションを対象に実施したものである。

今回の調査の結果、県内の在宅医療資源は全国平均よりも少ないこと、常勤換算の看護師数が5人未満の小規模な訪問看護ステーションが過半数であり、赤字の施設の多くが小規模な施設であること、また、在宅で人工呼吸器等を利用しているものの、停電などへの備えが十分でない患者もいること等が明らかになった。

現在行っている、千葉県保健医療計画の中間見直しにおいては、引き続き、必要な人材の確保や多職種連携の促進等に取り組むとともに、訪問看護ステーションの24時間体制や安定的なサービス提供体制を確保するための大規模化等の促進、また、災害を想定した備えを含めた在宅療養生活への支援にも取り組むことを計画に位置付けたいと考えており、現在、医療審議会等の意見を伺いながら、検討作業を進めているところである。

要望 入江晶子委員

在宅医療について、「依然として千葉県の医師・看護師の数が全国的に低位にあることや、訪問看護ステーションの数が少ない等、様々な課題がある。今説明にあったような、そうい

った課題を解決するために新たなインセンティブを与えるような事業を創設する等、取り組みを進めていただきたい。」との要望があった。

問 入江晶子委員

県立保健医療大学の令和 2 年度における各学科の卒業生の県内就職率はどうか。また、近年の傾向はどうか。

答 田村医療整備課長

令和 2 年度における大学全体の卒業生の県内就職率は 63.9%で、ここ数年は横ばいの傾向である。学科別では、看護学科や理学療法学専攻の県内就職率が高い傾向にある一方、栄養学科や歯科衛生学科の県内就職率は低い傾向にある。実習先は原則県内の病院や施設等としており、実習先を就職先を選ぶ学生が多く、結果的に県内への就職を促している状況である。

問 入江晶子委員

学科により県内就職率が異なることは理解しているが、入学してくる生徒の 7 割は県内。県内の就職を更に促す必要があると思うが、何か対応をしているのか。

答 田村医療整備課長

今後、更に定着率を促すため進めていきたいと思う。

問 入江晶子委員

令和 2 年度を含む過去数年の施設整備・改修の状況はどうか。エアコンの更新が必要な教室があると思うが、どのように対応しているか。

答 田村医療整備課長

維持補修・改修に関し、維持補修に関する予算については、平成 28 年度以降 1,500 万円以上の予算を確保しており、令和 2 年度においては、教室等に設置された空調の修繕等を実施した。工事請負費に関しては、その都度、必要な予算を確保しており、近年では、令和元年度に給湯器増設のための工事を実施した。エアコンが故障した際には、迅速に修繕するなどにより対応しており、令和 2 年度は、エアコン関係の修繕費で 7 百万円以上を支出した。今後も教育や研究に支障のないよう、大学と連絡を密にして適切に対応していきたいと考えている。

問 入江晶子委員

昨年のコロナ感染拡大に伴い、どのように学習環境を整備したのか。

答 田村医療整備課長

感染拡大に伴い、令和2年5月より講義科目を中心にオンライン授業を実施してきた。コロナウイルスの感染状況に応じ、今後、オンライン授業は徐々に縮小し、対面授業中心となっていくものと思われる。また、オンライン授業の実施にあたっては、学内情報システムの機能の一つであるマイクロソフト社の Teams（チームス）を活用し、教職員は、オンライン授業に関する学生からの問い合わせに随時対応するなどした結果、円滑に授業を実施することができたと考えている。

問 入江晶子委員

科学研究費の内、直接費用の3割相当額は間接経費として、環境整備に充当されると聞いている。授業に必要な備品、学習用具等の消耗品やプリンターやプロジェクター等の備品が不足しているとの現場からの声があるが、令和2年度は必要十分な予算が措置されていたといえるか。

答 田村医療整備課長

備品購入費については、備品の更新等のためここ数年増加しており、令和2年度の2月補正後予算は、4,857万円となっている。また、消耗品を購入するため等の需用費・その他については、物品価格値上げの他、備品修繕に係る費用も増加しており、令和2年度の2月補正後予算は1億1,484万円となっている。備品購入費、需用費・その他ともに、決算では執行残額を出しているが、今後とも大学とよく協議のうえ、必要な予算を確保していきたい。

問 入江晶子委員

科学研究費の令和2年度の受入額とその使途内訳はどのようになっているのか。使途目的が環境整備となっているものについての取扱いはどうか。

答 田村医療整備課長

保健医療大学においては、文部科学省の科学研究費として、令和2年度には2,015万円を受け入れた。

国の指針においては、直接経費の30%相当額を間接経費とすることとされていることから、研究に直接必要な物品の購入や旅費などに使用する直接経費が1,550万円、環境整備等のための研究機関向け資金である間接経費が465万円である。これらについては、保健医療大学は県の機関であるため、間接経費は県の歳入となり、大学の歳出予算の財源の一部として大学の管理運営の経費に充てられる。

要 望 入江晶子委員

県立保健医療大学の備品等について、「備品等を含めた環境整備に関わる予算についても、きめ細かく見ていただきたく、先程の答弁では3割相当を含めた1億3千万円程度の環境改善のための決算が執行されたとのことだが、大学内での不平等や格差があると受け止めたので、その点、きめ細かく大学とやり取りして授業や実習に必要なものがきちんと用意できるように手当してほしい。」との要望があった。

問 入江晶子委員

保健医療大学の理念・目的として、高い倫理観と豊かな人間性を持った人材の育成、健康づくりなどの保健医療に関わるすぐれた専門職の育成、地域社会に貢献し、保健医療の国際化に対応できる人材の育成、県の健康づくり政策のシンクタンク機能が掲げられているが、先程、施設環境が老朽化して様々な学習環境に支障が生じていると話した。大学の理念・目的を実現するために今後の大学のあり方検討をどのように進めているのか。本課としてどのような課題認識なのか。

答 田村医療整備課長

保健医療大学は、先程の理念に基づき、日々、研究及び教育を行っている。また、看護・歯科衛生・栄養・リハビリといった多職種が連携した教育や研究を行うことができるという特徴を持っている。新型コロナウイルス感染症の流行を受け、まずはコロナ対応を優先的に取り組んでいるところだが、少子高齢化の急速な進展のみならず、情報・医療の技術革新などの社会的変化を踏まえた、千葉県の人材・施策ニーズに対応できる役割が果たせるよう、大学と連携しながら検討を進めていきたいと考えている。

要 望 入江晶子委員

県立保健医療大学について、「新型コロナの影響で、本来議論すべき重要な政策が前に進まないという状況はあると思うが、先程、千葉県の課題である在宅医療の充実、コロナ感染症に対応する保健所の機能強化などの要となる専門人材の育成を担う大学である。保健医

療大学が4年生大学になってから12年経過したが、施設の老朽化や様々な課題を抱えている。そういったことを後回しにしないで、充実に向けて今後の方向性を示していただきたい。私共の会派は、シンクタンク機能を充実のためには大学院の設置が不可欠と考えている。全国でも大学院が設置されていない保健医療大学は、都道府県レベルでは無いので、しっかりと方向性を示して、今いる生徒達の学習環境の整備と併せて平行してやっていただきたいことを強く申し上げる。」との要望があった。